

安全・衛生

東京エレクトロングループは、「グローバルエクセレントカンパニー」を目指す企業として「安全」や「環境」など、あらゆる面に対して積極的に取り組んでいます。

「安全」に関する取り組みについては、社員およびお客様をはじめ、東京エレクトロンのビジネスに関わる全ての人々が安全かつ健康であることを願い、平成10年11月27日に「東京エレクトロングループの安全 / 健康に関する基本理念 / 方針」、翌平成11年6月25日に「安全第一について」を制定しました。そこでは、全ての人々から総合的に信頼される企業の構築を目指すことを宣言しています。

安全 / 健康に関する基本理念 / 方針

「東京エレクトロングループの安全 / 健康に関する基本理念 / 方針」では、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭に置いて行動する責務が、東京エレクトロングループの役員および従業員に課せられていることが明示されています。具体的には、人命および顧客に販売または社内で使用する各種設備や機器の安全性を損なってまで、利益や納期を優先するようなことがあってはならない、ということです。

安全第一について

この基本理念 / 方針を踏まえた上で、それを周知徹底するために東京エレクトロングループでは、「安全第一について」を制定しポスターを作成して、社内各所の容易に目に付く箇所に掲示することで、社員の安全意識を高めるための啓蒙活動に努めています。

また「安全第一のご案内」と題したパンフレットも作成して、お客様をはじめ希望される方々に配付することにより、東京エレクトロングループの「安全」に対する考え方について、ご理解ご協力いただくことを広くお願いしています。

東京エレクトロングループでは、環境と共に安全や健康についても経営理念に明記しています。このように、安全と健康と環境を第一に考えることが、私たちの事業への社会的な信頼を確立し、長期的には東京エレクトロングループの利益増大につながるものと確信しています。



「安全第一について」ポスター



「安全第一のご案内」パンフレット



安全教育 (Safety2000)

東京エレクトロングループでは、「Safety2000」と呼ばれる、グループで統一された安全教育が実施されています。下の表のように対象者毎に受講する教育が定められており、2000年7月より基礎安全教育および上級安全教育を開始して、同年12月までに対象者の98%が受講しました。また、2001年4月からは海外の代理店においても安全教育ができるシステムを構築し、適宜教育を実施していく予定です。

Safety2000の教育名と概要

教育名	概要
基礎安全教育	東京エレクトロングループの全社員、およびグループ社内で働く協会社社員が受講する安全教育です。通常は入社の際に受講し、東京エレクトロンの安全文化、安全衛生法等その国の安全についての各法律に関する基礎知識、安全に仕事をするための作業方法に関する基礎知識、および健康管理に関する基礎知識を学びます。尚、基礎安全教育の有効期限は3年間です。従って受講後3年以内に、新しい安全ルールを付加した教育内容で、更新教育を受講する必要があります。
上級安全教育	工場の作業現場や顧客先で作業をする社員、および協会社社員が受講する安全教育です。リスクの評価方法、各種の作業を安全に実施する方法等を学びます。具体的には講義の中で、実際に労働衛生保護具を着用し、またその他の安全器具等を手にして実習します。尚、上級安全教育の有効期限は1年間です。従って受講後1年以内に、新しい安全ルールを付加した教育内容で、更新教育を受講する必要があります。
海外出張者安全教育	日本より海外の顧客先に出張してエンジニアが作業する場合は、必要とされる各国の安全に関する法律や作業ルール等を学びます。
顧客入場者安全教育	顧客の工場に入場して作業をする前に、特別な教育が必要となる場合には実施しています。
装置固有の安全教育	作業エンジニアは、各装置(販売製品)に固有の安全教育を受講します。

Safety2000 体系図



事故報告

東京エレクトロングループは、日常業務を遂行する上で常に、社員およびお客様をはじめ、東京エレクトロンのビジネスに関わる全ての人々の、安全と健康を最優先事項として活動しています。しかし十分に安全に注意を払って行動していたとしても、思わぬ事故に遭遇してしまう可能性もあり、場合によっては業務に関連した怪我や疲労障害が発生することも事実です。不幸にして、そのような事態に遭遇してしまった場合には、速やかに上司や関係各部署に報告をする必要があります。そして、事故撲滅のために最初にしなければならないことが、事故情報の報告です。

報告の意義と運用

特に注意を払うべき事故については、速やかに経営トップと各地区およびBQ（ビジネス・ユニット）の関係者に報告することにより、素早く対策を講じることが可能となります。その結果、最終的には類似の事故の再発を防止することも可能となります。

報告は事故に遭遇した当事者あるいは事故の発生を知り得た者等によって、事故発生後24時間以内に第一報として、e-mail 或いは FAXによって迅速に報告されます。

予防対策

事故が発生した場合には、原因および要素を明確にして、それを一つ一つ解決していかなければなりません。東京エレクトロングループでは、そのための有効な手段として、事故の原因と事故が発生する確率の高い作業に着目して、危険作業の一つずつに焦点を絞った安全巡視活動を推進し、これに付随して保護具の着用（保護帽、安全メガネ、安全靴、安全帯等）の徹底も指導し、社内外への安全意識の浸透を図っています。

これらの活動の成果として、200年度の事故災害削減目標を2000年度比で50%に削減することを目指しています。



クリーンルーム内での安全巡視活動